

図 5-4-1 (性・年齢別 人権問題に理解を深めるための取り組みを支援する補助制度について)



性別にみると、「活用する」と答えた人は女性（18.0%）と比べて男性（23.3%）の方が 5.3 ポイント多くなっている。

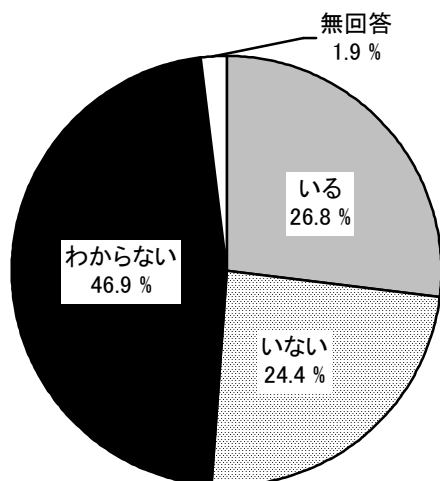
年齢別にみると、「活用する」割合が最も高い年代は 50～59 歳で 21.8%、最も低い年代は 70 歳以上で 18.1%と年代間で大きな差は見られない。（図 5-4-1）

6. 災害時要援護者の把握について

6-1 災害時要援護者の把握状況

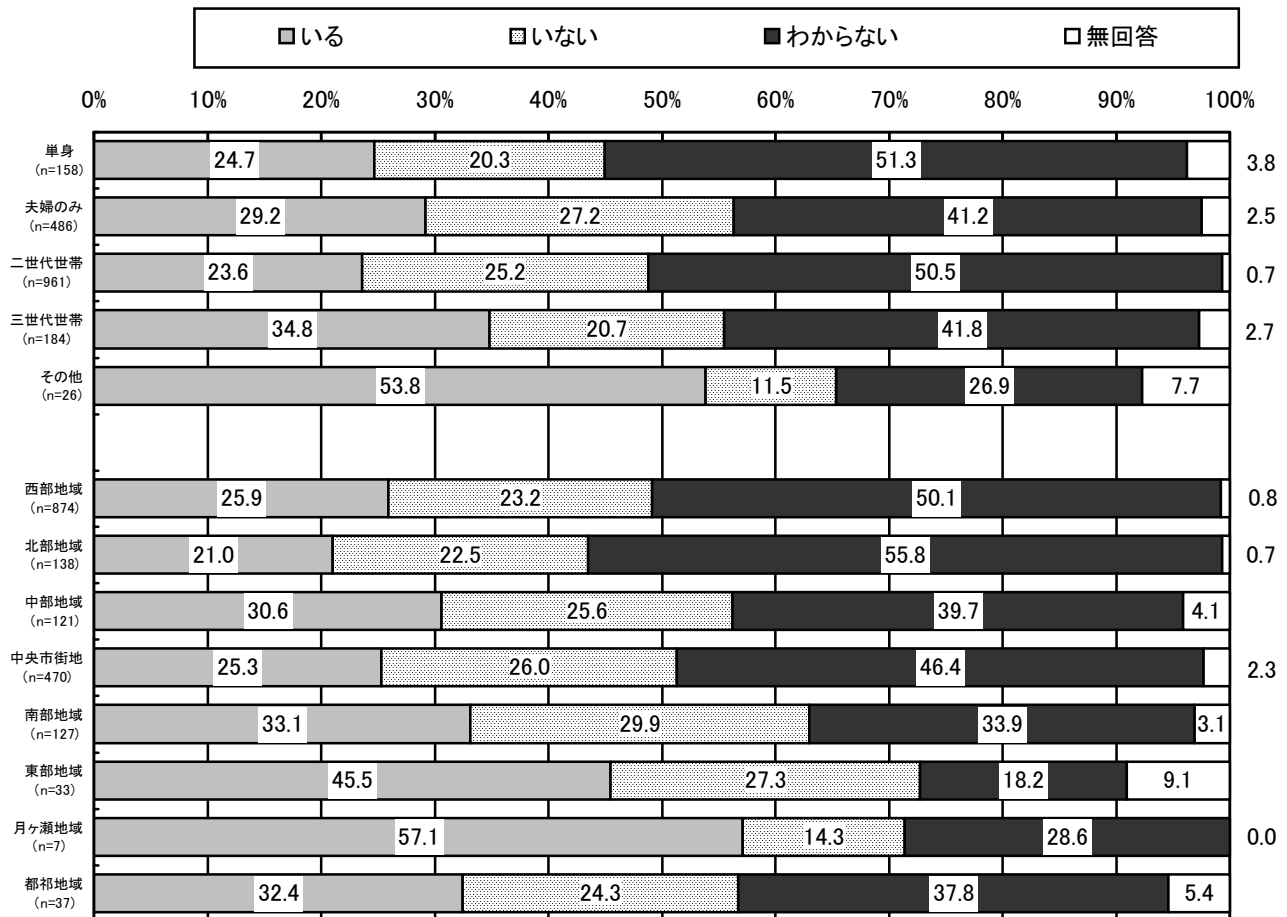
問15 災害時要援護者があなたの近所におられますか。（○は1つ）

図 6-1 (災害時要援護者の把握状況) 【n=1,863】



近所での災害時要援護者の把握状況は、「わからない」が 46.9%と約半数となっており、「いる」と「いない」を合わせた、把握している（51.2%）とほぼ同数となっている。また、近所に災害時要援護者が「いる」人は 26.8%となっている。（図 6-1）

図 6-1-1 (家族構成・地域別 災害時要援護者の把握状況)



家族構成別にみると、「わからない」割合が最も高い世帯は、単身世帯で 51.3%となっており、次いで二世帯世帯 (50.5%) となっており、5 割を超えている。逆に、「把握している割合」が最も高い世帯は「その他世帯 (兄弟で住んでいる、四世代世帯等)」で 65.3%となっており、次いで夫婦のみ (56.4%)、三世帯世帯 (55.5%) となっている。(図 6-1-1)

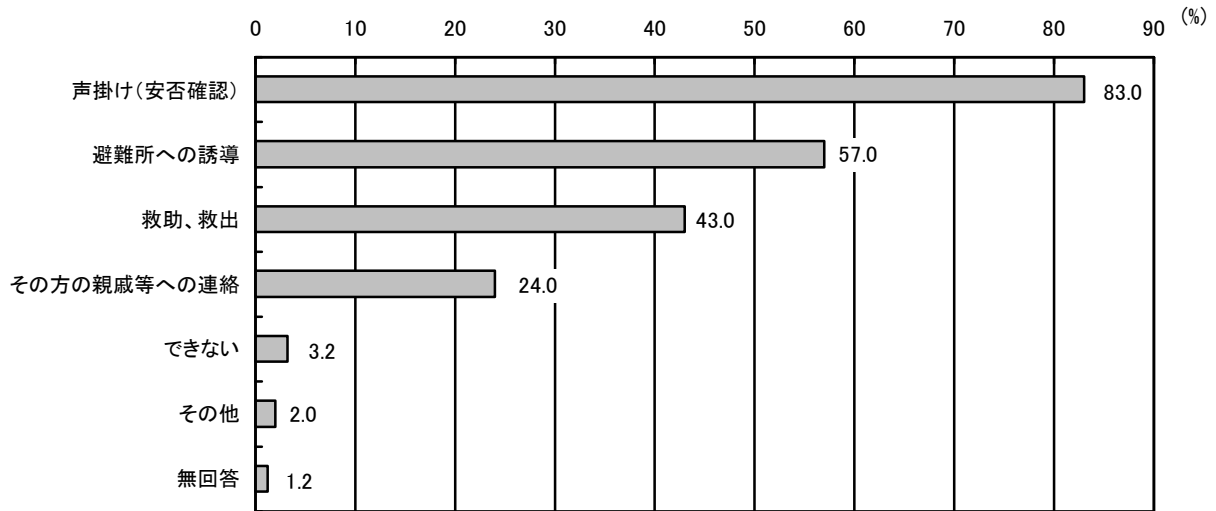
地域別にみると、「わからない」割合が最も高い地域は、北部地域で 55.8%となっており、次いで西部地域 (50.1%)、中央市街地 (46.4%) の順となっている。逆に、「把握している割合」が最も高い地域は東部地域で 72.8%と 7 割を超える人が把握しており、次いで月ヶ瀬地域 (71.4%)、南部地域 (63.0%) の順となっている。また、災害時要援護者が「いる」割合が最も高い地域は、月ヶ瀬地域で 57.1%となっており、次いで東部地域 (45.5%)、南部地域 (33.1%)、都祁地域 (32.4%) の順となっている。(図 6-1-1)

6-2 災害発生時の援助の可否

問15で「1. いる」と答えられた方にお尋ねします。

問15-1 災害発生時にあなたはあなたの方々に何らかの援助ができますか。(あてはまるものすべてに○)

図 6-2 (災害発生時の援助の可否 複数回答)【n=500】



近所に災害時要援護者が「いる」と答えた人に、災害時に何らかの援助ができるかと尋ねたところ、「声掛け(安否確認)」が83.0%で最も多く、次いで「避難所への誘導(57.0%)」、「救助、救出(43.0%)」の順となっている。また、「できない」と答えた人は3.2%となっている。(図6-2)

表 6-2-1 (家族構成・地域別 災害発生時の援助の可否 複数回答)【単位：%】

	声掛け (安否確認)	救助、救出	避難所への誘導	その方の親戚等 への連絡	その他	できない	無回答
単身 (n=39)	82.1	23.1	25.6	25.6	0.0	5.1	5.1
夫婦のみ (n=142)	88.7	39.4	56.3	26.1	2.1	4.2	0.7
二世帯世帯 (n=227)	81.1	45.8	61.7	18.9	2.6	1.8	1.3
三世帯世帯 (n=64)	76.6	45.3	54.7	31.3	1.6	6.3	0.0
その他 (n=14)	85.7	57.1	64.3	35.7	0.0	0.0	0.0
西部地域 (n=226)	85.0	43.8	58.4	21.2	2.2	3.1	1.8
北部地域 (n=29)	72.4	48.3	51.7	17.2	6.9	6.9	0.0
中部地域 (n=37)	78.4	37.8	56.8	29.7	2.7	0.0	5.4
中央市街地 (n=119)	85.7	39.5	58.8	24.4	0.0	4.2	0.0
南部地域 (n=42)	81.0	45.2	50.0	31.0	2.4	4.8	0.0
東部地域 (n=15)	73.3	46.7	53.3	33.3	0.0	0.0	0.0
月ヶ瀬地域 (n=4)	100.0	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
都祁地域 (n=12)	66.7	58.3	41.7	33.3	8.3	0.0	0.0

家族構成別にみると、「声掛け(安否確認)」はどの世帯でも変わらず多くなっているが、「救助、救出」では、二世帯世帯(45.8%)・三世帯世帯(45.3%)・その他世帯(兄弟で住んでいる、四世代世帯等)(57.1%)は約5割の人ができると答えているが、夫婦のみ(39.4%)、単身世帯(23.1%)は他の世帯と比べて割合が低くなっている。また、「避難所への誘導」では、ほとんどの世帯で5割を超える人ができると答えているが、単身世帯(25.6%)のみ3割以下となっている。

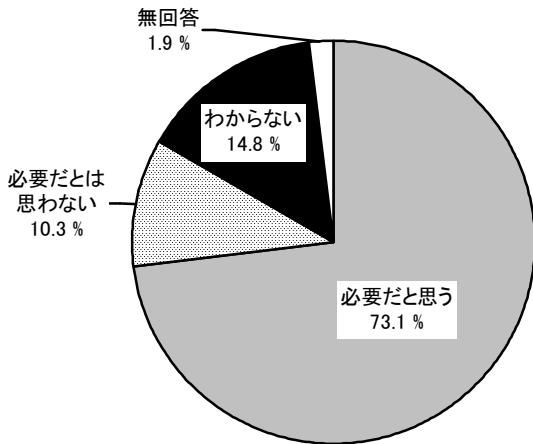
地域別にみると、「救助、救出」では、都祁地域(58.3%)が他の地域と比べて高くなっている。(表6-2-1)

6-3 災害時要援護者把握のための名簿の必要性

全ての方にお尋ねします。

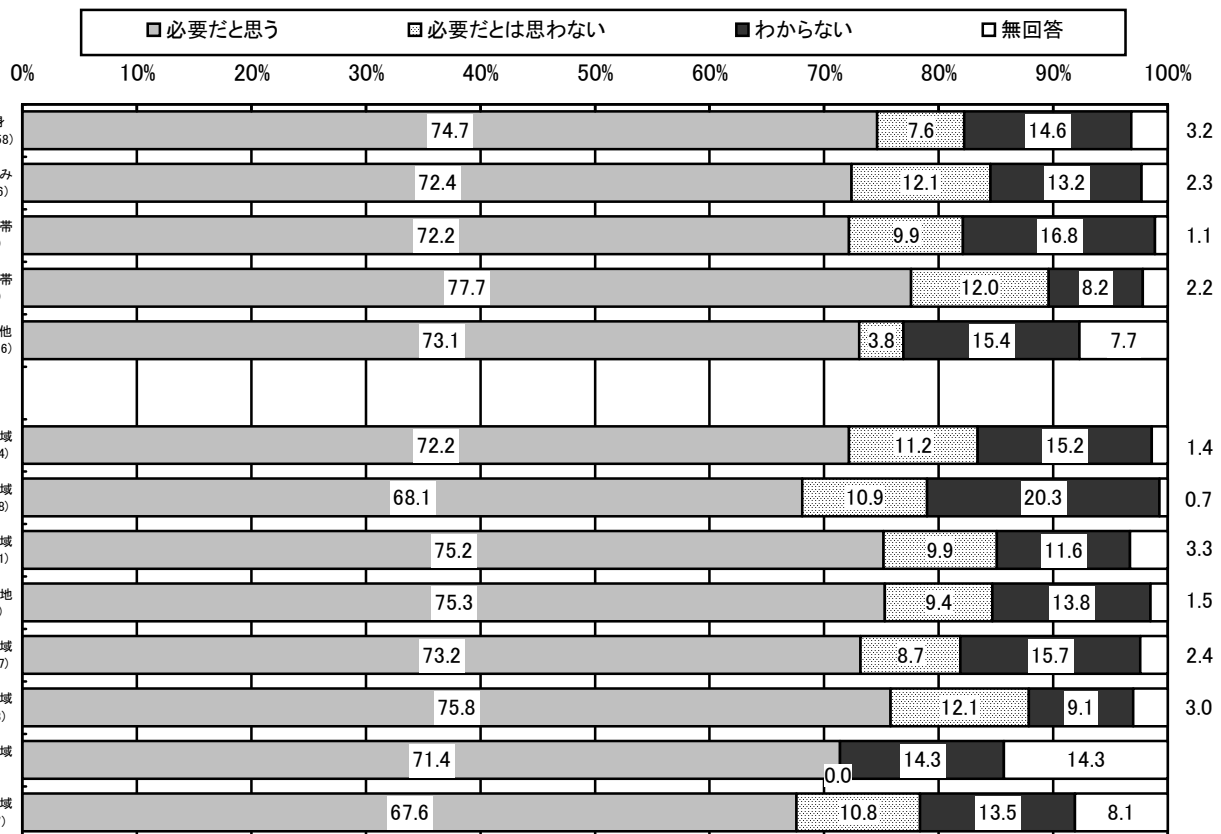
問16 災害時要援護者を把握するため、名簿の作成は必要と思われますか。(○は1つ)

図 6-3 (災害時要援護者把握のための名簿の必要性)【n=1,863】



約7割(73.1%)の人が、災害時要援護者を把握するための名簿の作成を「必要だと思う」と答えており、「必要だとは思わない(10.3%)」を大きく上回っている。(図 6-3)

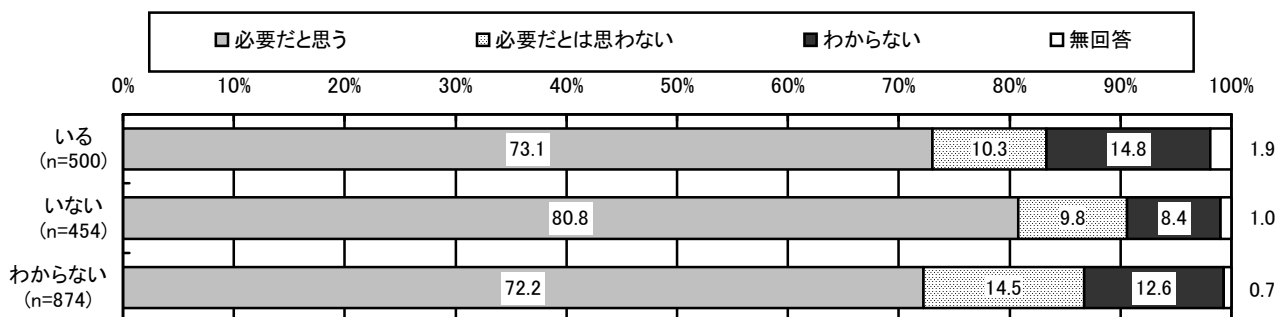
図 6-3-1 (家族構成・地域別 災害時要援護者把握のための名簿の必要性)



家族構成別にみると、「必要だと思う」割合が最も高い世帯は、三世帯世帯で77.7%となっており、次いで単身世帯(74.7%)、その他世帯(兄弟で住んでいる、四世代世帯等)(73.1%)の順となっている。また、「必要だとは思わない」割合が最も高い世帯は、夫婦のみで12.1%となっており、次いで三世帯世帯(12.0%)、二世帯世帯(9.9%)の順となっている。

地域別にみると、「必要だと思う」割合が最も高い地域は、東部地域で75.8%となっており、北部地域、都祁地域を除き、7割を超えている。また、「必要だとは思わない」割合が最も高い地域も、東部地域で12.1%となっており、次いで西部地域(11.2%)、北部地域(10.9%)の順となっている。(図 6-3-1)

図 6-3-2 (災害時要援護者が近所にいるかどうか別 災害時要援護者把握のための名簿の必要性)



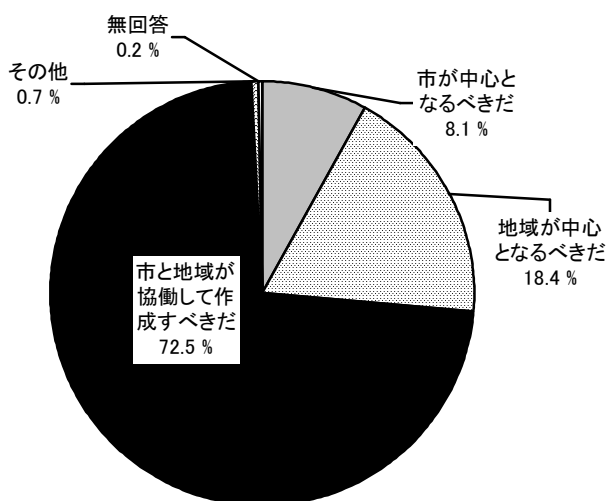
災害時要援護者が近所にいるかどうか別にみると、「必要だと思う」割合は、災害時要援護者が近所に「いる」と答えた方 (73.1%) よりも「いない」と答えた方 (80.8%) の方が 7.7 ポイント高くなっている。(図 6-3-2)

6-4 災害時要援護者名簿の作成主体について

問16で「1. 必要だと思う」と答えられた方にお尋ねします。

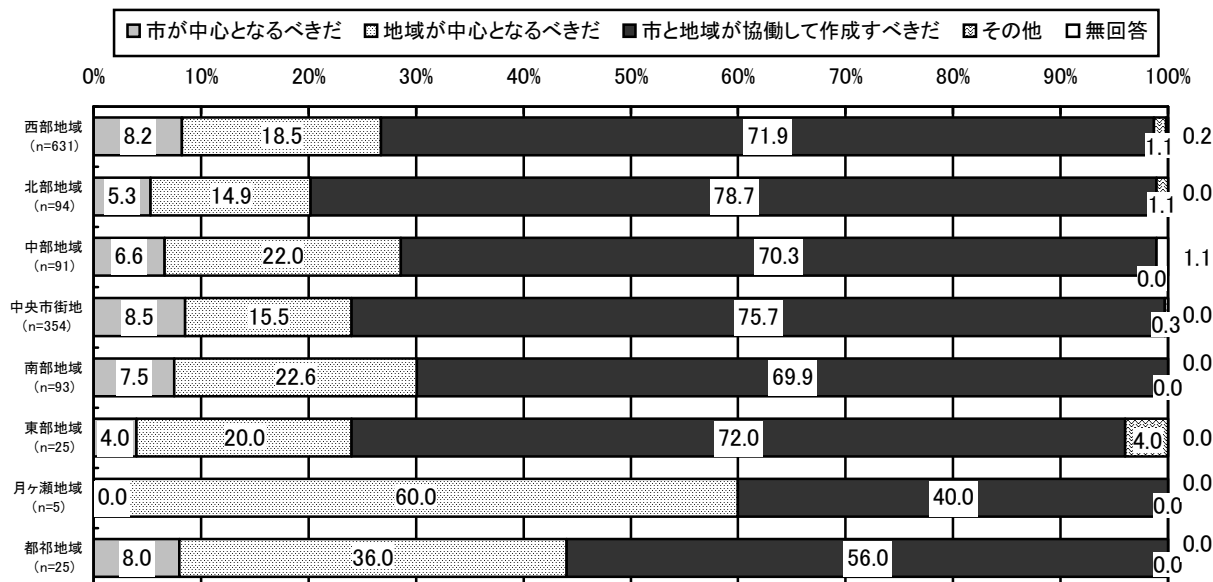
問16-1 災害時要援護者名簿は、どこが中心となって作成すべきだと思いますか。(〇は1つ)

図 6-4 (災害時要援護者名簿の作成主体について) 【n=1,361】



災害時要援護者を把握するための名簿の作成を「必要だと思う」と答えた人に、名簿はどこが中心となって作成すべきか尋ねたところ、「市と地域が協働して作成すべきだ」が 72.5% と最も多く、次いで「地域が中心となるべきだ (18.4%)」、「市が中心となるべきだ (8.1%)」の順となっている。(図 6-4)

図 6-4-1 (地域別 災害時要援護者名簿の作成主体について)



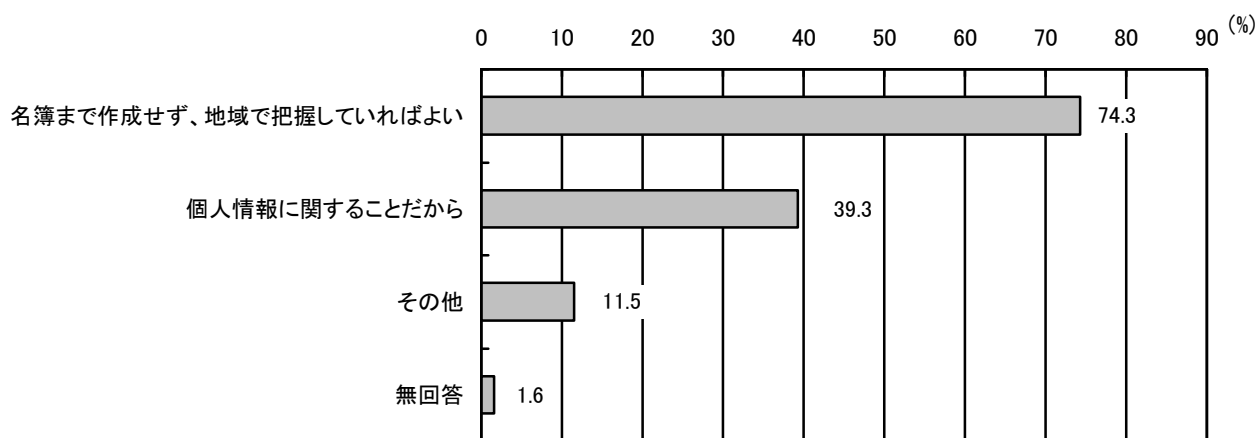
地域別にみると、「市が中心となるべきだ」と答えた人の割合が全体より高い地域は、西部地域（8.2%）、中央市街地（8.5%）となっており、「地域が中心となるべきだ」と答えた人の割合が全体より高い地域は、西部地域（18.5%）、中部地域（22.0%）、南部地域（22.6%）、東部地域（20.0%）、月ヶ瀬地域（60.0%）、都祁地域（36.0%）となっており、「市と地域が協働して作成すべきだ」と答えた人の割合が全体より高い地域は、北部地域（78.7%）、中央市街地（75.7%）となっている。（図 6-4-1）

6-5 災害時要援護者名簿が必要でない理由

問16で「2. 必要だとは思わない」と答えられた方にお尋ねします。

問16-2 災害時要援護者名簿が必要でない理由は何ですか。（あてはまるものすべてに○）

図 6-5（災害時要援護者名簿が必要でない理由 複数回答）【n=191】



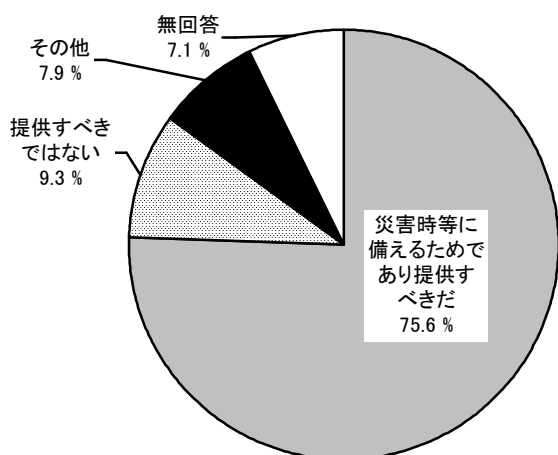
災害時要援護者を把握するための名簿の作成を「必要だとは思わない」と答えた人に、名簿が必要でない理由を尋ねたところ、「名簿まで作成せず、地域で把握していればよい」が 74.3%で最も多く、次いで「個人情報に関することから（39.3%）」の順となっている。（図 6-5）

6-6 災害時要援護者に関する情報を地域防災関係団体に提供することについて

全ての方にお尋ねします。

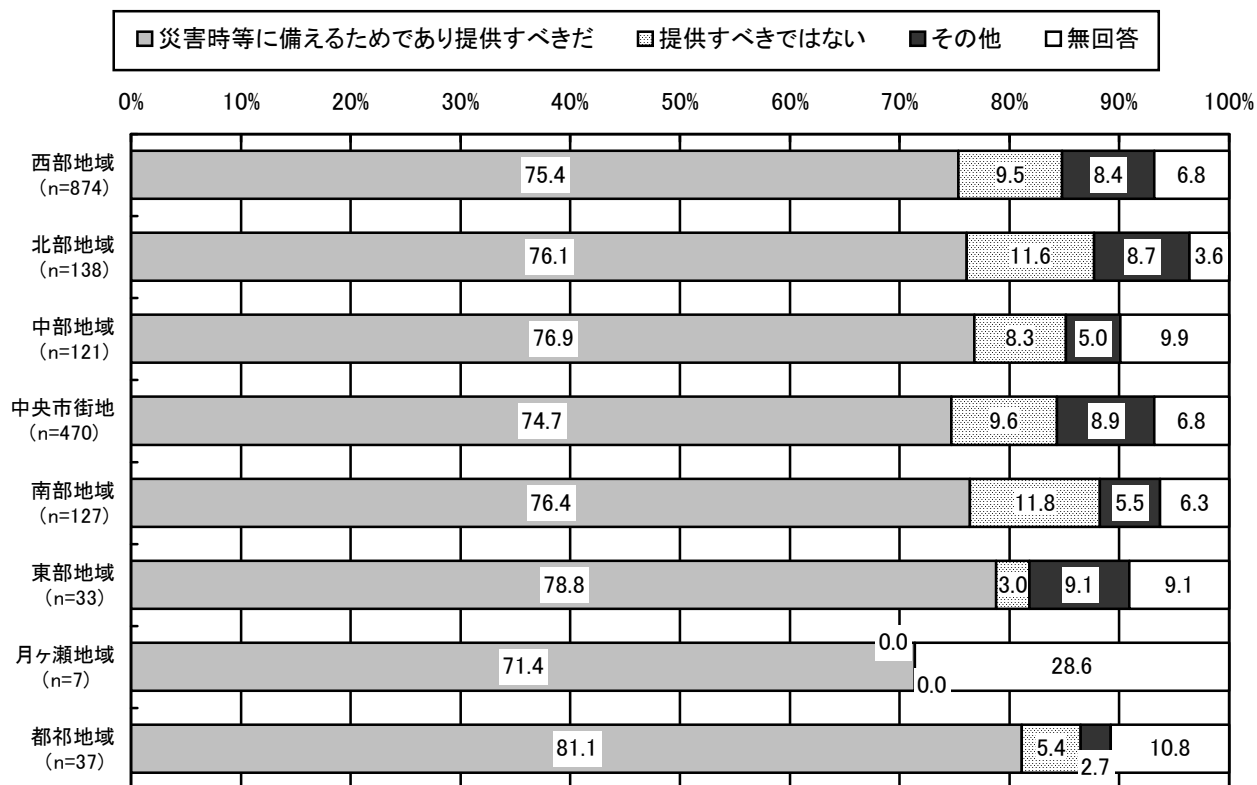
問17 市が把握している災害時要援護者に関する情報を地域防災関係団体に提供することについてどのように思われますか。（○は1つ）

図 6-6（災害時要援護者に関する情報を地域防災関係団体に提供することについて）【n=1,863】



災害時要援護者に関する情報を地域防災関係団体に提供することについて、約8割の75.6%の人が「災害時等に備えるためであり提供すべきだ」と答えており、「提供すべきではない（9.3%）」を大きく上回っている。（図 6-6）

図 6-6-1 (地域別 災害時要援護者に関する情報を地域防災関係団体に提供することについて)



地域別に見ると、「災害時等に備えるためであり提供すべきだ」と考えている人が最も多い地域は、都祁地域で 81.1% となっており、次いで東部地域 (78.8%)、中部地域 (76.9%) の順となっている。また、「提供すべきではない」と答えた割合が最も多い地域は、南部地域で 11.8% となっており、次いで北部地域 (11.6%)、中央市街地 (9.6%) の順となっている。(図 6-6-1)